

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国/市区町村分 委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	施設団体導入率	全市市区町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		95.9%	86.5%
休養施設 (公共浴場、民泊の家等)	2	2	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務遂行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、運営で運営すべきと考えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	6.5%	19.4%
博物館 (史跡館、科学館、天文館、自然史館等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	図書館と兼ねているため。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	23.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため運営と考えている。	2	福祉政策目的であるため運営と考えている。	29.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		6.4%	23.0%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

The diagram illustrates the process of business reform analysis. It starts with a table for 'Implementation Status' and 'Entrusted Status'. An arrow points from this table to a table for 'Target Department' and 'Target Business'. Another arrow points from the 'Implementation Status' table to a large box for 'BPR Method Used for Business Analysis'. A final arrow points from the 'BPR Method Used for Business Analysis' box to a table for 'Business Reform Effect'.

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施詳細

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

実施詳細

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備する主要要素されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。